

平成27年度第1回「岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会」議事要旨

日 時	平成27年8月27日(木) 10:00～11:00
場 所	岐阜県男女共同参画プラザ 研修室
出席委員	小池肇子委員、近藤真庸委員、田中民代委員、寺松みどり委員、永井京子委員、原 達嗣委員、林 陽子委員、舟渡克行委員、別宮理恵委員、山本勝敏委員、横山太一委員、和田春代委員(五十音順)
欠席委員	戸谷理英子委員、廣瀬直美委員、見田村勇磨委員
県(事務局)	河野子ども・女性局長、小原副局長、市橋女性の活躍推進課長、大城戸子育て支援課長
会 議 の 概 要	
○ 開会	
○ 審議会の概要について ・事務局から、資料に沿って説明した。	
(質疑概要)	
	特になし
1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について ・事務局から、資料に沿って説明した。	
(質疑概要)	
	特になし
2 平成27年度の男女共同参画・両立支援に関する事業について ・事務局から、資料に沿って説明した。	
(質疑概要)	
委 員	エクセレント企業に関する予算が50,000千円と、とても潤沢にあるが、もう少し具体的に事業内容を教えていただきたい。
事 務 局	昨年度、国において、地方創生のための交付金が創設され、男女共同参画や両立支援に関しても、先行的な取組に交付金を活用することとした。 約30,000千円が企業に対する報奨金、約20,000千円がイベントの開催費用である。
委 員	イベントの内容はどのようなものか。
事 務 局	詳細は決まっていないが、事例発表の場やブースなどを設けたいと考えている。
委 員	パパスイッチオンプロジェクトに関して、父子手帳を配るタイミングはいつか。

事務局	母子手帳と同時に配布している。
委員	子育て支援企業やエクセレント企業の仕組みについては、働く女性が守られていると感じられて、大変良い事業だと思っている。ただ、登録企業の社員でも、自分の会社が登録されていることを知らない方もいる。制度を拡大することも必要だが、従業員に周知することも必要ではないか。
事務局	あらゆる機会を通じて、PRしていきたい。また、登録していただく際に、従業員への周知についても呼びかけていきたい。
委員	エクセレント企業について、認定企業の取組が同業他社などに伝わるようにすることが必要ではないか。
事務局	仰るとおりで、認定企業だけが取り組むだけでなく、その動きが社会全体に広がっていくことが大事であるので、取組事例の冊子を作成したり、事例発表をしていただいたりしている。エクセレント企業からは、求人広告をしなくても人が集まるようになった、あるいは、従業員のモチベーションが上がって、製品の品質が上がる、歩留まりが高くなるなどの効果が見られるとのことであった。すべての会社で共有していくと効果が出てくるので、そういった点についても広くPRしていきたい。
委員	エクセレント企業については、トップセミナーなどでの講師として活用できるのではないか。
事務局	研修会などでの講師として事例発表をしていただくことを予定している。
委員	父子手帳は、いつから配布しているか。
事務局	平成22年度からである。
委員	平成22年度からだ、子育てを取り巻く状況なども随分変わっている。関係先の電話番号などだけでなく、内容についても見直しをしているか。
事務局	直近では平成25年に見直した際に、内容についても見直しをしている。
委員	事業所内保育所については、1つの企業で2つ以上の保育所を持っている場合もそれぞれに補助ができるという報道があったが、県の補助は1か所か？
事務局	県の補助制度は今はない。
委員	医療・介護を除く事業所内保育所は何か所くらいあるのか。
事務局	全体では150弱であるが、院内保育所を除いた数値については今は持ち合わせていない。
委員	地域の子どもを受け入れている、事業所内保育所はいくつあるか？
事務局	子ども・子育て新制度において、地域の子どもを受け入れるなどの条件を満たして、地域型保育給付を受けている施設は、中核市分を除いて8～9施設である。

3 県内での就労に向けた方策について

- ・事務局から、資料に沿って説明した。

(質疑概要)

委 員	<p>先日、県の「地域しごと支援センター」の活動で、学生のインターンシップを受け入れた。1つの企業が、複数の大学から一度に学生を受け入れるということはなかなか難しいので、こうした取組はありがたい。</p> <p>愛知県の大学に通う学生は、岐阜県内から通っている方もいて、人口減少にあまり影響していないのではないかと。愛知県だけでなく、関東や関西にも目を向けていただき、そちらの大学と連携して学生に呼びかけていただくなどしてはどうか。</p>
事 務 局	<p>愛知県だけでなく、幅広く検討していく。</p>
委 員	<p>女性が25歳以降も人口が減り続けているのは、就職の影響だけでなく、自宅を県外に移したということか。</p>
事 務 局	<p>就職だけでなく、転勤、結婚、住宅の購入などの理由によると思われる。</p>
委 員	<p>25歳を過ぎた後も人口が減り続けていくということか。</p>
事 務 局	<p>そうである。</p>
事 務 局	<p>戻ってくる人もいれば、出ていく人もいて、結果として出ていく人が多いということである。</p>
委 員	<p>調査をされたのが、岐阜市に住んでいる県庁の人だとしみじみ思った。飛騨から富山県まで通うのは不可能。飛騨地域の事情は、この調査結果の範疇に入っていない。東濃からは岐阜市近辺よりも愛知県の学校に行く方が便利。岐阜市に住んでいる県の職員の感覚で作った資料だと思う。岐阜県はとても広い。岐阜市の調査ならこれでいいが、県の調査なので。地方であれば、もっと流出は激しい。</p>
事 務 局	<p>話を聞いたのも、岐阜市周辺の大学であり、高山までは足を延ばせていない。視野が狭くならないよう、検討の対象を広く持つようにする。</p>
委 員	<p>高山短大もあるが、飛騨地域の学生で地元の大学に通いたいと思う者はとても少ないのではないかと。高山の方は、大学へ進学しようと思うと、どこへ行くのか。</p>
委 員	<p>愛知県や、東京、大阪、京都などである。</p>
事 務 局	<p>進学において、地元から出ていくのは止められない。自分の行きたい大学に行くのは仕方がないが、問題なのは、帰ってきてくれないこと。ボリューム的には愛知県が多いので、愛知県を一つのターゲットにして、情報を出しながら岐阜県に取り戻そうという趣旨である。</p>
委 員	<p>若い女性の流出は、岐阜県内には希望する結婚相手がないということもある。</p>
事 務 局	<p>個別に聴いてみると、愛知県の男性と結婚している事例が多い。</p>

委 員	<p>男女共同参画の審議会で、この議題を取り上げるのは、非常に素晴らしいと思っている。多治見は、働く場所があまり無く、名古屋に近いので、大学は名古屋、就職も名古屋。結婚についても女性は名古屋に取られて、男性は名古屋で女性を見つけて、地元に来て帰ってくる方もいるが、愛知県に住むケースもある。</p> <p>このテーマは、子ども・女性局だけでは解決できない問題であり、この先、どのように取り組んでいくのか、見通しを教えてください。</p>
事 務 局	<p>議論の発端は少子化であるが、社会減という切り口で、労働雇用課や、移住定住の部署と連携して、流出の防止に取り組んでいる。働きやすい環境をPRして、初めて女性が戻ってきてくれる。子育て支援環境の充実も踏まえながら、少子化対策にもつなげていきたい。</p>
事 務 局	<p>出産や生き方については、個人の価値観、希望の問題であり、県がどうこうする問題ではない。結婚したい、子どもを持ちたい、働き続けたい、という個人の願いを支援していくのが大前提。企業が人材を確保できなくなっている中で、県内の魅力ある企業があることをPRして、マッチングがしやすいように支援していくことが必要。子ども・女性局の中で完結しない施策であり、商工労働部や移住定住の所管課と話をしながら、最終的に県の施策の中にどう位置づけるかは詰めていきたい。</p>
<p>4 部会の設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局から、資料に沿って説明した。</li> <li>・林会長から、部会長として林会長、委員として近藤委員、小池委員、舟渡委員を指名した</li> </ul> <p>(質疑概要)</p>	
特になし	
会 長	<p>本日の議題についてはこれで終了とさせていただきます。</p>